

日本電気技術規格委員会

令和6年度

事業報告

令和7年6月23日

日本電気技術規格委員会

1. 概要

令和6年度はJESCを4回、民間規格等制改定プロセス評価委員会を3回、外部評価機関を1回開催した。開催にあたり、Web会議と集合会議を併用する形式で実施した。

表彰については、第127回JESCにて2025年JESC功績賞4件（表彰者6名）を決定した。

なお、令和6年度の委員名簿は、日本電気技術規格委員会（表1）、民間規格等制改定プロセス評価委員会（表2）、外部評価機関（表3）である。

（参考）民間評価機関について

経済産業省が「民間規格評価機関の要件」を制定したことを受け、JESCでは2020年7月20日付にて改組を実施した。そして、2020年7月30日開催の第23回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会において、JESCが新要件に適合している民間規格評価機関であることが確認された。

2. 日本電気技術規格委員会

（1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

【令和6年度事業計画の概要】

令和6年度は、以下の20件の案件について評価を行う予定であった。

・ 民間規格	13件
・ 国の基準に引用されている民間規格等	4件
・ 国の基準の改正要請	3件

民間規格等作成機関である専門部会、電気設備技術基準関連規格等調査委員会及びCFAA企画運営委員会から審議依頼のあった案件21件を承認した。（審議実績は表4、国で検討中の要請案件は表5参照）

・ 民間規格	8件
・ 国の基準に引用されている民間規格等	13件
（民間規格リスト化（リストA）：12件、同（リストB）：1件、規格整理に伴う廃止：0件）	
※ リストA：電気設備の技術基準の解釈に関連付く規格、リストB：電気設備の技術基準の解釈に直接引用している規格	
・ 国の基準の改正要請	0件

（2）5年以上確認または改定が行われていないJESC規格への対応

本年度は、5年以上にわたって確認（または改定）が行われていないJESC規格はなかったため、対応は不要であった。

（3）規格の国際整合化、国際協力

第127回JESC（令和7年2月18日）において、電気設備に係わるIECのTC国内委員会及びPC国内委員会を担当する各団体（表6参照）より、令和6年度の活動状況について報告した。

(4) 日本電気技術規格功績賞の表彰

第127回JESC（令和7年2月18日）にて、2025年JESC功績賞4件（表彰者6名）を決定し、表彰式を実施した。（表7参照）

(5) JESC未加入団体への参画要請

JESCへの新規審議について相談を受けた1団体について、JESCへの参画要請を実施した。

(6) 広報活動

事業計画、事業報告、審議概要、JESC承認規格、技術基準等の改正情報、委員会開催予定、パブリックコメントなど、委員会に関する情報をJESCホームページに掲載し、外部への広報を行った。

3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会

令和6年度は、3回の開催を予定し、予定通りに3回開催した。

第9回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和6年8月30日）では、JESC規格（3規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

第10回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和6年10月28日）では、JESC規格（5規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

第11回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和7年2月10日）では、JIS規格（4規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

4. 外部評価機関

令和6年度は、1回の開催を予定し、予定通りに1回開催した。

5. 民間規格等作成機関との関係

民間規格等作成機関が、JESCへの円滑な審議要請ができるよう必要な支援を実施した。

6. 外部からの問い合わせ対応

(1) 問い合わせ件数及び分類

令和6年度のJESCホームページに寄せられた外部からの問い合わせ件数は、146件（昨年度は162件）であった。

問い合わせ内容を分類毎に見ると、JESC規格の内容についての問い合わせが111件、パブリックコメント資料請求が16件、規格購入先・入手方法などの問い合わせが1件、その他の問い合わせが18件であった。前年度と比較すると、各項目の割合はほぼ同じであった。（図1-1、図1-2参照）

また、「その他の問い合わせ」を具体的に分類すると、国の基準（電技解釈等）や他団体規格に関するもの、旧JESC規格の入手方法、JESC規格の転載許諾となる。

問い合わせへの回答を回答者毎に分類すると、令和6年度は、回答が多い順に需要設備専門部会が64件、JESC事務局が38件、発変電専門部会が19件、高調波抑制対策専門部会が10件等であった。前年度と比較すると、上位3つの順番は同じだが、4番目は系統連系専門部会から高調波抑制対策専門部会に変わった。（図2-1、図2-2参照）

なお、複数の専門部会が共同で発行している規格の問い合わせがあったため、

- ・ お問い合わせの件数 …………… 3件
- ・ 回答者毎の件数 …………… 6件

として計上した。

そのため、外部からのお問い合わせの件数と回答者毎の件数は一致していない。

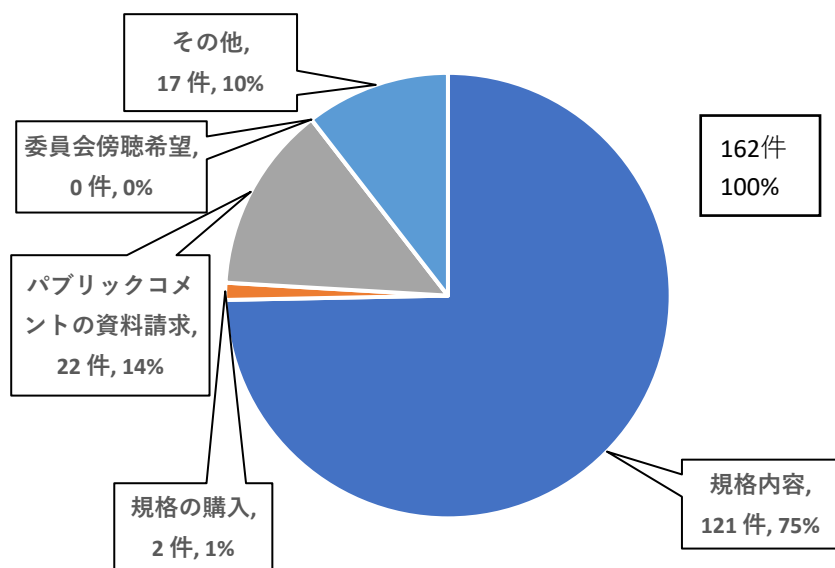


図 1-1 令和 5 年度 外部からの問い合わせ（分類毎）

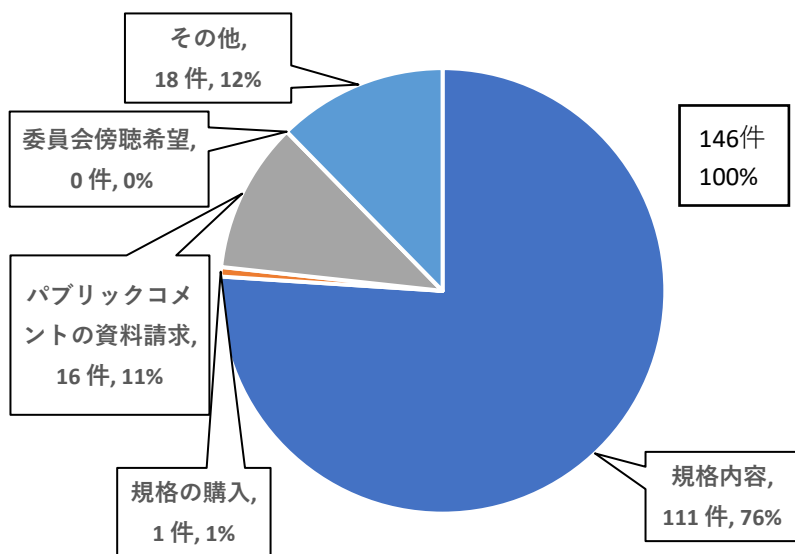


図 1-2 令和 6 年度 外部からの問い合わせ（分類毎）

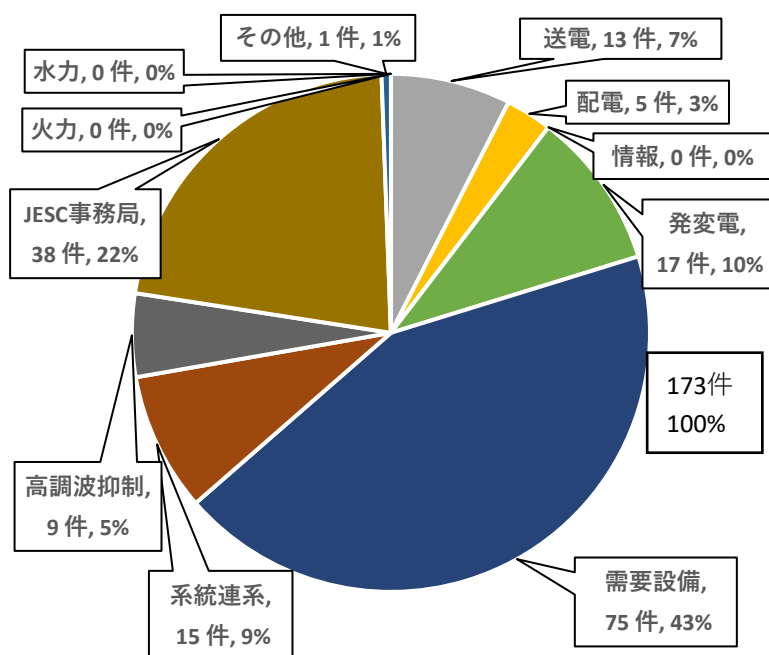


図 2-1 令和 5 年度 外部からの問い合わせへの回答（回答者毎）

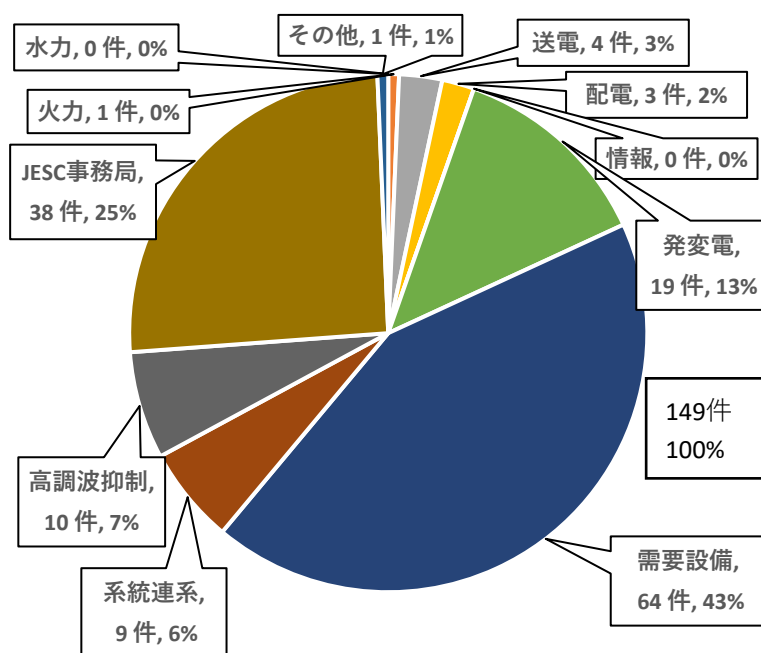


図 2-2 令和 6 年度 外部からの問い合わせへの回答（回答者毎）

（２）問い合わせ件数の推移

JESCへの問い合わせ件数は、平成26年度（2014年度）から記録があるが、年度が古いものは現在とは異なる分類であったり、分類自体が行われていなかったりするため、単純な比較はできない。

そのため、現在と同じ分類である平成30年度（2018年度）以降を比較対象とした。

平成30年度～令和6年度（2024年度）の問い合わせ件数の推移をまとめたものは、図3となる。

図3を細かく見ていくと、平成30年度～令和2年度はほぼ横ばいであったが、令和3年度（2021年度）～令和4年度（2022年度）は前年の約1.4倍とやや増加した。

令和5年度（2023年度）は令和4年度の約2.1倍で、それより前の平成30年度～令和2年度（2020年度）の平均件数と比較すると約4倍となり、急激に増加した。

令和6年度（2024年度）は令和5年度よりやや減少したものの、令和4年度以前と比較すれば件数は多い水準にある。

なお、令和6年度の傾向としては、令和5年度と同様に内線規程への問い合わせやパブリックコメントの資料請求が多くなった。

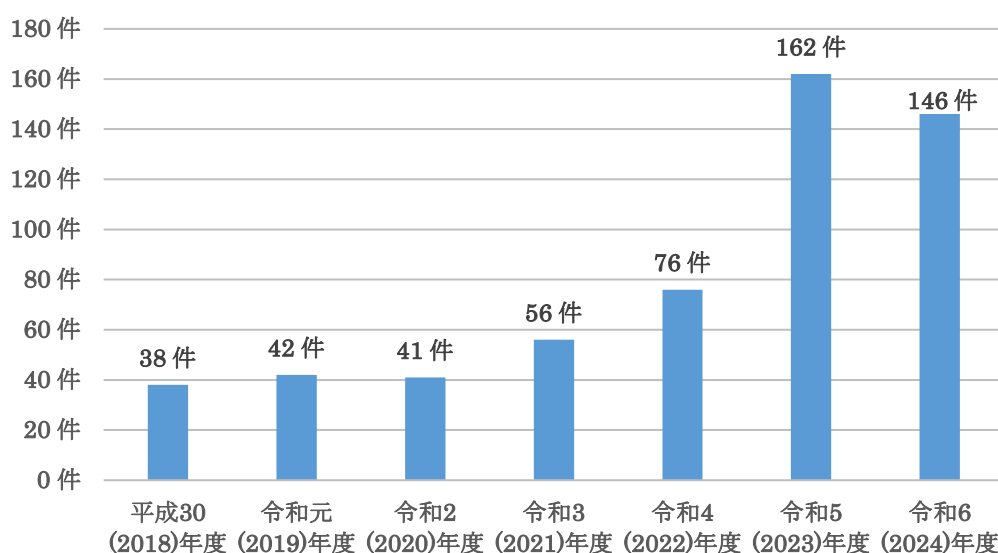


図3 外部からの問い合わせ件数の推移

7. 委員会の実施状況

7.1 日本電気技術規格委員会

(1) 第124回委員会（令和6年6月27日開催）

- ①委員長を互選により選任した。
- ②前回（第123回）議事要録案が承認された。
- ③令和5年度事業報告案が承認された。
- ④令和5年度決算案及び令和6年度予算案が承認された。
- ⑤以下の審議案件が承認された。
 - ・「小型汎用蒸気タービンの自己潤滑方式軸受潤滑装置」の廃止
 - ・「火力発電所の耐震設計規程」の改定
 - ・「35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例」の確認
 - ・「35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設」の確認
 - ・「35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設」の改定
 - ・外部への公告案
- ⑥前回（第123回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ⑦国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。
- ⑧民間規格評価機関の適切性確認について報告された。

(2) 第125回委員会（令和6年8月26日開催）

- ①前回（第124回）議事要録案が承認された。
- ②以下の審議案件が承認された。
 - ・「支持物の基礎自重の取り扱い」の確認
 - ・「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」の確認
 - ・「特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設」の改定
 - ・「架空送電規程」の改定
 - ・「変電所等における防火対策指針」の一部改定
 - ・「電路の絶縁耐力の確認方法」の改定
 - ・「車両の往来が無く、人が常時通行することを想定しない山地に施設する高圧地上電線路」の制定
 - ・外部への公告案
- ③前回（第124回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

(3) 第126回委員会（令和6年12月16日開催）

- ①前回（第125回）議事要録案が承認された。
- ②以下の審議案件が承認された。
 - ・電技解釈が引用している民間規格のリスト化の実施
 - ・外部への公告案

- ③前回（第125回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

（４）第127回委員会（令和7年2月18日開催）

- ①前回（第126回）議事要録案が承認された。
- ②令和7年度 事業計画案が承認された。
- ③以下の審議案件が承認された。
 - ・「高圧受電設備規程」の改定
 - ・「電力制御システムセキュリティガイドライン」の改定
 - ・「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」の改定
 - ・「燃料アンモニア地上式貯槽指針（メムブレン式アンモニア貯槽）」の制定
 - ・「系統連系規程」の改定
 - ・外部への公告案
- ④電気設備に係わるIEC委員会の活動状況が報告された。
- ⑤前回（第126回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ⑥国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。
- ⑦2025年JESC功績賞受賞者が承認された。
- ⑧2025年JESC功績賞 表彰式が開催された。

7. 2 民間規格等制改定プロセス評価委員会

（１）第9回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和6年8月30日開催）

- ①前回（第8回）議事要録案について承認された。
- ②JESC規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
 - ・ JESC E2007(2014)「35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例」の確認
 - ・ JESC E2008(2014)「35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設」の確認
 - ・ JESC E2011(2024)「35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設」

（２）第10回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和6年10月28日開催）

- ①前回（第9回）議事要録案について承認された。
- ②JESC規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
 - ・ JESC E2001(1998)「支持物の基礎自重の取り扱い」の確認
 - ・ JESC E2012(2013)「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」の確認
 - ・ JESC E2014(2024)「特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設」
 - ・ JESC E7001(2024)「電路の絶縁耐力の確認方法」

- ・ JESC E6008(2024)「車両の往来が無く、人が常時通行することを想定しない山地に施設する高圧地上電線路」の制定

(3) 第11回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和7年2月10日開催）

- ①前回（第10回）議事要録案について承認された。
- ②JIS規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
 - ・ JIS C 8918(2023)「結晶系太陽電池モジュール」
 - ・ JIS C 8939(2023)「薄膜太陽電池モジュール」
 - ・ JIS C 61558-2-6(2024)「変圧器,リアクトル,電源装置及びこれらの組合せの安全性－第2-6部：一般用の安全絶縁変圧器及び安全絶縁変圧器を組み込んだ電源装置の個別要求事項及び試験」
 - ・ JIS C 3010(2019)「電線及び電気温床線の安全に関する要求事項」の制定

7. 3 外部評価機関

(1) 第5回委員会（令和7年3月25日開催）

- ①前回（第4回）議事要録案について承認された。
- ②令和6年度 日本電気技術規格委員会において実施した、民間規格等リスト化の評価プロセスに関する適合性確認について承認された。

以 上

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和7年2月18日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	小溝 裕一	大阪大学	名誉教授
委員	今井 澄江	特定非営利活動法人神奈川県消費者の会連絡会	理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	参与
委員	松木 隆典	電気事業連合会	立地電源環境部部長
委員	伏見 保則	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー（電力技術）
委員	西田 篤史	関西電力送配電株式会社	常務執行役員
委員	中澤 孝彦	電源開発株式会社	水力発電部 部長
委員	栗田 智久	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部長
委員	郡司 勉	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	芳賀 潤一	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	太田 良治	一般社団法人日本電設工業協会	副会長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	清水 誠	一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	本吉 高行	一般社団法人電気学会	専務理事
委員	中村 泰造	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	奥村 智之	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	森田 潔	一般社団法人電気設備学会	専務理事

区分	委員名	勤務先	所属
委員	友澤 靖嗣	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	<u>稲本 拓弥</u>	一般社団法人日本溶接協会	事業部
委員	小井澤 和明	一般社団法人電力土木技術協会	副会長 兼 専務理事
委員	<u>木田 洋祐</u>	一般社団法人日本風力発電協会	技術第二部長
委員	亀田 正明	一般社団法人太陽光発電協会	技術部長
委員	<u>大谷 将司</u>	大口自家発電施設者懇話会	常務理事
委員	北林 雅之	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部 担当部長
委員	手塚 政俊	日本電気計器検定所	検定管理部 部長
委員	小池 浩輝	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	工学部 電気電子工学科 特任教授
顧問	横山 明彦	東京大学	名誉教授

※ 委員名の下線は、年度内に委員交代があったことを示す。

表2 民間規格等制改定プロセス評価委員会 委員名簿（令和7年2月10日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	工学部 電気電子工学科 客員教授
委員長代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	常任幹事
委員	藤本 淳一	電気事業連合会	専務理事
委員	奥田 昌宏	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	會津 圭一郎	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 兼 技術認証委員会委員長
委員	<u>中嶋 哲也</u>	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	ひなた総合法律事務所	弁護士

※ 委員名の下線は、年度内に委員交代があったことを示す。

表3 外部評価機関 委員名簿（令和7年3月25日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	上参郷 龍哉	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長

表4 令和6年度 日本電気技術規格委員会 審議実績

No.	依頼元	規格 番号	案件名	区分	JESC承認
1	火力専門部 会	JESC T4001	「小型汎用蒸気タービンの自己潤滑方式 軸受潤滑装置」の廃止	民間 規格	第124回JESC (6月27日)
2	火力専門部 会	JESC T0001	「火力発電所の耐震設計規程」の改定	民間 規格	第124回JESC (6月27日)
3	配電専門部 会	JESC E2007	「35kV以下の特別高圧用機械器具の施設 の特例」の確認	引用 規格	第124回JESC (6月27日)
4	配電専門部 会	JESC E2008	「35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時 施設」の確認	引用 規格	第124回JESC (6月27日)
5	配電専門部 会	JESC E2011	「35kV以下の特別高圧電線路の人が常時 通行するトンネル内の施設」の改定	引用 規格	第124回JESC (6月27日)
6	送電専門部 会	JESC E2001	「支持物の基礎自重の取り扱い」の確認	引用 規格	第125回JESC (8月26日)
7	送電専門部 会	JESC E2012	「170kVを超える特別高圧架空電線に関 する離隔距離」の確認	引用 規格	第125回JESC (8月26日)
8	送電専門部 会	JESC E2014	「特別高圧電線路のその他のトンネル内 の施設」の改定	引用 規格	第125回JESC (8月26日)
9	送電専門部 会	JESC E0008	「架空送電規程」の改定	民間 規格	第125回JESC (8月26日)
10	発電変電専門 部会	JESC E0012	「変電所等における防火対策指針」の一 部改定	民間 規格	第125回JESC (8月26日)
11	発電変電／送 電専門部会	JESC E7001	「電路の絶縁耐力の確認方法」の改定	引用 規格	第125回JESC (8月26日)
12	配電専門部 会	JESC E6008	「車両の往来が無く、人が常時通行する ことを想定しない山地に施設する高圧地 上電線路」の制定	引用 規格	第125回JESC (8月26日)
13	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 8918	「結晶系太陽電池モジュール」の改正	引用 規格	第126回JESC (12月16日)

No.	依頼元	規格 番号	案件名	区分	JESC承認
14	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 8939	「薄膜太陽電池モジュール」の改正	引用 規格	第126回JESC (12月16日)
15	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 61558 -2-6	「変圧器,リアクトル,電源装置及びこれらの組合せの安全性―第2-6部：一般用の安全絶縁変圧器及び安全絶縁変圧器を組み込んだ電源装置の個別要求事項及び試験」の改正	引用 規格	第126回JESC (12月16日)
16	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 3010	「電線及び電気温床線の安全に関する要求事項」の制定	引用 規格	第126回JESC (12月16日)
17	需要設備専門 部会	JESC E0013	「高圧受電設備規程」の改定	民間 規格	第127回JESC (2月18日)
18	情報専門部 会	JESC Z0004	「電力制御システムセキュリティガイドライン」の改定	民間 規格	第127回JESC (2月18日)
19	情報専門部 会	JESC Z0003	「スマートメーターシステムセキュリティガイドライン」の改定	民間 規格	第127回JESC (2月18日)
20	CFAA企画運 営委員会	JESC T0010	「燃料アンモニア地上式貯槽指針（メンブレン式アンモニア貯槽）」の制定	引用 規格	第127回JESC (2月18日)
21	系統連系専門 部会	JESC E0019	「系統連系規程」の改定	民間 規格	第127回JESC (2月18日)

(凡例)

依頼元：依頼した民間規格作成機関

規格番号：民間規格の番号

区分：

- ・「民間規格」…… 民間規格作成機関が作成した規格
- ・「改正要請」…… 国の基準の改正要請
- ・「引用規格」…… 国の基準への引用規格

表5 国で検討中の要請案件（令和7年2月18日現在）

No.	設備区分	民間規格作成機関	JESC番号	規 格 名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの提案日	状 況	備 考
17-3	電気設備	配電専門部会	JESC E2015 (2005)	「低圧又は高圧の地中電線と地中弱電流電線等との地中箱内における離隔距離」のJESC規格の策定及び電技解釈第139条【地中電線と地中弱電流電線等又は管との接近又は交差】に係る引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第139条	日電規委17第054号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出，現在検討中。 (経産省－総務省で調整中) (電気事業者－通信事業者間でも調整中)
17-4	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第152条【臨時電線路の施設】に係わる改正要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第152条	日電規委17第055号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出，現在検討中。 (経産省－総務省で調整中) (電気事業者－通信事業者間でも調整中)
18-3	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第88条【低高圧架空電線と架空弱電流電線等との共架】の改正要請の提出について	2006.11.24 (第44回委員会)	電技解釈 第88条	日電規委18第035号 H18.12.4		経済産業省に要請書を提出，現在検討中。 (経産省－総務省で調整中) (電気事業者－通信事業者間でも調整中)
1-1	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2019.6.13 (第101回本委員会)	火技解釈 第3条、15条、74条	日電規委2019第0015号 R1.7.12		経済産業省に要請書を提出
2-2	電気設備	配電専門部会	JESC E2006 (2021)	低高圧架空引込線と植物との離隔距離	2021.3.25 (第110回本委員会)	電技解釈 第116条、第117条	日電規委2021第0009号 R3.7.20		経済産業省に要請書を提出
2-5	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2021.6.1 (第111回本委員会)	火技解釈 第6条、第59条	日電規委2021第0010号 R3.7.29		経済産業省に要請書を提出
4-21	電気設備	発電専門部会	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」改正要請	2022.12.7 (第118回本委員会)	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	日電規委2022第0045号 R5.2.10		経済産業省に要請書を提出
4-35	火力設備	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令ならびに発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請について	2022.12.7 (第118回本委員会)	火技省令 第35条、火技解釈 第49条の2	日電規委2023第0004号 R5.5.8		経済産業省に要請書を提出
4-36	電気設備	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	電気設備の技術基準の解釈の改正要請	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第47条の2	日電規委2023第0005号 R5.5.8		経済産業省に要請書を提出
5-1	電気設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2023.6.22 (第120回本委員会)	火技解釈 第69条	日電規委2023第0030号 R5.9.21		経済産業省に要請書を提出
5-2	水力設備	水力専門部会	JESC H3004 (2017)	水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力	2023.6.22 (第120回本委員会)	水技解釈 第23条、第33条	日電規委2023第0031号 R5.9.27		経済産業省に要請書を提出
5-6	火力設備	発電用火力設備溶接事業部会	JESC T0007 (2017)	電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）	2023.12.11 (第122回本委員会)	電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接自主検査ガイド	日電規委2023第0045号 R6.2.15		経済産業省に要請書を提出 No.5-14と関連
5-14	火力設備	発電用火力設備溶接事業部会	JESC T0007 (2017)	電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）	2024.2.20 (第123回本委員会)	電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接自主検査ガイド	日電規委2024第0001号 R6.4.24		経済産業省に要請書を提出 No.5-6と関連
5-15	火力設備	火力専門部会	JESC T0001 (2024)	火力発電所の耐震設計規程	2024.6.27 (第124回本委員会)	火技解釈 第1条の2	日電規委2024第0019号 R6.9.9		経済産業省に要請書を提出
5-16	電気設備	配電専門部会	JESC E2007 (2014)	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例	2024.6.27 (第124回本委員会)	電技解釈 第22条	日電規委2024第0023号 R6.10.18		経済産業省に要請書を提出

No.	設備区分	民間規格 作成機関	JESC番号	規 格 名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの 提案日	状 況	備 考
5-17	電気設備	配電専門部会	JESC E2008 (2014)	35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設	2024.6.27 (第124回本委員会)	電技解釈 第133条	日電規委2024第0023 号 R6.10.18		経済産業省に要請書を提出
5-18	電気設備	配電専門部会	JESC E2011 (2024)	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設	2024.6.27 (第124回本委員会)	電技解釈 第126条	日電規委2024第0023 号 R6.10.18		経済産業省に要請書を提出
5-19	電気設備	送電専門部会	JESC E2001 (1998)	支持物の基礎自重の取り扱い	2024.8.26 (第125回本委員会)	電技解釈 第60条	日電規委2024第0026 号 R6.11.18		経済産業省に要請書を提出
5-20	電気設備	送電専門部会	JESC E2012 (2013)	170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離	2024.8.26 (第125回本委員会)	電技解釈 第97条、第98条、第99 条、第100条、第101条、第102条、 第103条	日電規委2024第0026 号 R6.11.18		経済産業省に要請書を提出
5-21	電気設備	送電専門部会	JESC E2014 (2024)	特別高圧電線路のその他のトンネル内の施設	2024.8.26 (第125回本委員会)	電技解釈 第126条	日電規委2024第0026 号 R6.11.18		経済産業省に要請書を提出
5-22	電気設備	発変電専門部会／ 送電専門部会	JESC E7001 (2024)	電路の絶縁耐力の確認方法	2024.8.26 (第125回本委員会)	電技解釈 第15条、第16条	日電規委2024第0027 号 R6.11.18		経済産業省に要請書を提出
5-23	電気設備	配電専門部会	JESC E6008 (2024)	車両の往来が無く、人が常時通行することを想定しない山地に施設する高圧 地上電線路	2024.8.26 (第125回本委員会)	電技解釈 第128条	日電規委2024第0028 号 R6.11.18		経済産業省に要請書を提出

表6 電気設備に係わるIEC委員会（令和7年2月18日現在）

IEC	名 称	担当団体
TC5	蒸気タービン	火力原子力 発電技術協会
TC20	電力ケーブル	日本電線工業会
TC82	太陽光発電システム	日本電機工業会
TC88	風力発電システム	日本電機工業会
TC105	燃料電池	日本電機工業会
TC117	太陽熱発電	日本電機工業会
TC64	電気設備および感電保護	日本電気協会
TC99	交流1.0kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の 絶縁協調とシステムエンジニアリング	日本電気協会
TC4	水車	電気学会
TC8	電力供給に関わるシステムアспект	電気学会
TC11	架空送電線路	電気学会
TC14	電力用変圧器	電気学会
TC17	高圧開閉装置及び制御装置	電気学会
TC33	電力用コンデンサ及びその応用技術	電気学会
TC36	がいし	電気学会
TC37	避雷器	電気学会
TC38	計器用変成器	電気学会
TC42	高電圧・大電流試験技術	電気学会
TC106	人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法	電気学会
TC120	電力エネルギー貯蔵システム	電気学会
TC123	電力流通設備のアセットマネジメント	電気学会
PC126	バイナリー発電システム	日本規格協会

表7 2025年日本電気技術規格功績賞表彰者

(敬称略)

氏名	所属	表彰事由
岩根 裕典	関西電力株式会社	令和4年7月～令和6年7月、発電電専門部会委員及び変電分科会長並びに変電第1作業会幹事として、電技第15条の2および電技解釈第37条の2において改正された、事業用電気工作物のサイバーセキュリティの確保に対し、「JESC E0003 発電電規程」の改定において中心的な役割を果たした。 また、「JESC E0012 変電所等における防火対策指針」および、「JESC E7001 電路の絶縁耐力の確認方法」の改定においても、検討開始から令和6年5月23日の第54回専門部会までを担当するなど、多岐にわたり尽力した。 「発電電規程」では、令和4年6月10日の法改正を受けて「JESC V0001 風力発電規程」や「JESC E0007 電力貯蔵用電池規程」との整合を図り、改定案を取り纏めた。また、「変電所等における防火対策指針」の改定では、新たな視点や技術を反映した改定案を取り纏めた。更には、「電路の絶縁耐力の確認方法」の改定では、火力発電所で主に用いられる誘導電動機の現地耐圧試験省略に関する改定案の妥当性評価について、その一役を担った。 変電分科会長及び変電第1作業会の幹事として、「発電電規程」や「変電所等における防火対策指針」、「電路の絶縁耐力の確認方法」の改定といった様々な案件を取り纏めるにあたり、これまでの知見や経験から積極的に意見・アドバイスを行うなど、その取組状況は改正作業に携わった他委員への手本となるものであった。

氏名	所属	表彰事由
岡田 有功	一般財団法人電力中央研究所	2014年10月1日から現在に至るまで10年以上にわたり、分科会長として「JESC Z0002 高調波抑制対策技術指針」の改定において中心的な役割を果たしてきた。 特に全面改定においては、関係団体やメーカ等から寄せられた47件もの改定要望を受け、国内外の最新の知見を踏まえ、2年間にわたる詳細な検討と改定作業を主導した。その結果、「第122回JESC（令和5年12月11日）」において承認を得るという成果を挙げた。 改定の検討過程においては、関係団体やメーカ等と継続的に協議を重ね、各事業者の要望の真意を的確に把握し、公平性を重視した観点で規程に反映することに努めた。また、実務者にとって分かりやすい指針となるよう、技術用語の明確化や構成の簡素化などをおこなった。 幅広い経験と深い知見を基に、積極的に意見や提言を行い、他の委員の模範となる姿勢を示した。これらの活動を通じて、改定作業を計画通りに遂行した。

氏名	所属	表彰事由
山本 良太	東京電力パワーグリッド株式会社	山本氏は、2022年7月～2022年12月および2024年1月～は幹事、2023年1月～2023年12月は委員として「JESC E2019 系統連系規程」の改定において中心的な役割を果たした。 山田氏は、2023年7月～2023年12月は幹事、2024年～は委員として「JESC E2019 系統連系規程」の改定において中心的な役割を果たした。 「JESC E2019 系統連系規程」は、従来、一般送配電事業者が運用する電力系統に発電等設備を連系する場合を前提として規定されていたが、新たに地域独立系統に対応した技術要件を整備するために、全面改定に合わせて地域独立系統に関する技術要件の規定をおこなった。 改定の検討過程においては、関係団体やメーカー等と緊密に協議を行い、各事業者の要望を詳細に聞き取ることに努めた。また、実務者にとって分かりやすい規程とするために、幅広い経験と専門的知見に基づき積極的に意見や提言を行い、他委員の手本となるものであった。
山田 昌平	中部電力パワーグリッド株式会社	

氏名	所属	表彰事由
佐藤 智彦	九州電力株式会社	佐藤氏は、架空送電設備に関わる「JESC E0008 架空送電規程」の改定において、前回の全面改定から約3回に及ぶ「電気設備の技術基準の解釈」の大規模な関連条文の改正や、送電関係で重要な規格であるJEC 5101「送電用鉄塔設計標準」の発刊という業界内での大きな出来事に対して、法令や鉄塔設計に関する最新知見を、現場の実態を踏まえて、使用者がより使いやすいものとなるように表現の細部までこだわり、的確に見直しを行った。 阿部氏は、「JESC E0008 架空送電規程」の技術的事項の最終的な取り纏めを行うとともに、部門関係者のみならず部門外の方にも活動の成果をご理解いただけるよう、第125回JESCにおいて分かりやすい説明を行った。
阿部 忠臣	九州電力送配電株式会社	両者とも、幅広い法令の知識やこれまでの経験による高い専門知識で、作業会で委員に対して適宜的確なアドバイスを行うとともに、自らも率先して各種課題に対する現状把握から改定案の作成等に最後まで尽力するなど、高いリーダーシップにより約630頁に及ぶ規程全体の取りまとめを主導した。 難しい判断を強いられる場面においても広い視野や柔軟な発想で最適な内容へと導く姿は、改定に携わった委員への模範となるものであり、JESC活動のみならず、業界全体への大きな貢献につながるものであった。